

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 Tsukishima Kikai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 高野 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 高野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間		第150期 第1四半期 連結累計期間		第149期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		10,735		10,941		65,042
経常利益又は経常損失() (百万円)		182		315		2,505
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)		99		443		1,282
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,526		587		621
純資産額 (百万円)		42,893		44,091		44,718
総資産額 (百万円)		83,713		82,188		84,315
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)		2.24		9.96		28.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		51.2		53.4		53.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第149期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動や設備投資が一時的に減少し、また個人消費についても自粛ムードにより冷え込んだことから低調に推移しました。当社グループが関連する機械業界では、国内の公共投資においては被災地域の復旧・復興需要が立ち上がりの動きを見せ始めたものの、全国的な機械設備需要は低調な状況でした。産業機械分野においては、上記震災の影響により日本国内の設備投資は不透明感が漂う中、総じて低調に推移しました。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は引き続き旺盛な需要が続きました。

このような状況の下、当社グループは、平成23年度を初年度とした3ヶ年の中期経営計画の2年目として、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

上下水道市場を主要マーケットとする水環境事業においては、日本国内における汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、海外においては、中国の汚泥処理市場の開拓を展開してまいりました。

一方、国内外の民需を主要マーケットとする産業事業においては、日本国内では化学、鉄鋼、食品分野向けの各種プラント設備および晶析装置、分離機等単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、海外では東南アジアを中心に、化学、鉄鋼分野向けの各種プラント設備および晶析装置、ガスホルダ等単体機器の営業活動を展開してまいりました。さらに、環境関連では国内外における廃液燃焼設備および固形廃棄物焼却設備の営業活動を展開してまいりました。

また、価格競争力の確保のために、海外を含む新規ベンダーの発掘や外国企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託するなど、コストダウンに向けた取り組みを引き続き行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は157億11百万円(前年同期比55億30百万円の増加)、売上高は109億41百万円(前年同期比2億5百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は5億9百万円(前年同期比2億14百万円の減益)、経常利益は3億15百万円(前年同期比1億33百万円の減益)、四半期純利益は4億43百万円(前年同期比3億43百万円の減益)となりました。

なお、当社グループの売上高は第4四半期に集中する傾向にあり、年間売上高に占める第1四半期連結累計期間の割合は小さくなっております。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 3) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、日本国内は公共投資の継続的な縮減と東日本大震災の影響により機械設備の需要は低迷しておりますが、浄水場、下水処理場における設備の更新工事やそれら設備の維持管理および補修工事の需要は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務(*1)や、設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI(*2)、DBO(*3)事業等の発注は増加しております。さらに中国市場においては、下水処理場の建設・運転とともに発生する下水汚泥が増加する中、汚泥処理設備の需要が拡大しております。

このような状況の下で当社グループは、日本国内においては、汚泥濃縮設備および汚泥脱水設備等の更新需要の取り込みと、設備のO&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、中国においては、6月に営業を開始した北京現地法人と連携して、汚泥乾燥設備および汚泥焼却設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は94億6百万円(前年同期比27億41百万円の増加)となり、売上高は63億97百万円(前年同期比3億32百万円の増収)となりました。営業利益は2億69百万円(前年同期比67百万円の減益)となりました。

*1：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務。

*2：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*3：DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

(産業事業)

産業事業においては、日本国内は東日本大震災の影響により設備投資需要に不透明感が漂っておりますが、海外においては、新興国および資源国の設備投資は引き続き旺盛な需要が続いております。

このような状況の下で当社グループは、国内外における複数の化学プラント案件の獲得を果たすとともに、晶析装置、分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、国内外の環境関連では廃液燃焼設備や固形焼却設備等の営業活動を継続展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業の受注高は62億99百万円(前年同期比27億89百万円の増加)となり、売上高は45億37百万円(前年同期比1億27百万円の減収)となりました。営業利益は2億57百万円(前年同期比1億30百万円の減益)となりました。

(その他)

その他においては、当第1四半期連結累計期間における受注高は5百万円(前年同期比0百万円の増加)となり、売上高は5百万円(前年同期比0百万円の増収)となりました。営業利益は16百万円(前年同期比16百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は821億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億26百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加30億6百万円、有価証券の増加70億円および仕掛品の増加10億99百万円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が132億1百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は380億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億98百万円減少しました。これは主に、前受金の増加32億51百万円等はあったものの、支払手形及び買掛金が30億56百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が4億4百万円、賞与引当金が8億33百万円および完成工事補償引当金が4億49百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は440億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当および四半期純損失の計上等により利益剰余金が6億45百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、「殆ど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、乾燥、ろ過、蒸留、分離、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。又、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、更には、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションをお客様に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、お客様、従業員、取引先及び株主等のステークホルダーとの良好な関係等を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様が判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、更には、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が当社株主の皆様が必要に応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規

模倣買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合及び遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値及び株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取組みが必要不可欠であると判断いたします。

基本方針を実現するための取組み

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざす」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とし単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、更には、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社及び当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社及び当社グループのバリューチェーンによって成せるものであり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の事業領域を、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と化学、鉄鋼、食品、砂糖等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つの事業として捉えており、昨年5月に「環境・エネルギー分野への注力」と「海外事業の拡大」を基本方針とした中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）を策定し、事業活動を展開しております。

本中期経営計画では、水環境事業においては、環境保全・省エネルギーに優れた差別化技術を用いた汚泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムなどの市場投入と、それらを活用したPFI事業、DBO事業、包括O&M事業などのライフサイクルビジネスを展開することで、安定収益事業への展開を進めております。また、産業事業においては、地球温暖化対策が急務である各種産業分野向けに、多数の納入実績を誇る大型乾燥機の適用範囲の拡大を図ると共に、排煙脱硫システムや廃液燃焼システム、固形焼却設備等の環境・エネルギー技術を用いた案件の受注に注力しております。他方、海外事業の拡大のためには、技術優位性のみならずコスト競争力も求められるため、設計や製造における海外リソースの活用を強化すると共に、新興国におけるインフラ投資をターゲットに営業活動を強化してまいります。

なお、本中期経営計画における具体的な施策は次のとおりであります。

[環境・エネルギー分野への注力]

(水環境事業)

- ・ 汚泥燃料化システムの拡大展開
- ・ 過給式流動燃焼システムの受注

(産業事業)

- ・ 海水法排煙脱硫システムの受注
- ・ 大型乾燥機の適用範囲拡大
- ・ 固形焼却設備、廃液燃焼システムの受注拡大

[海外ビジネスの拡大]

- ・ 海外水環境ビジネス（海外汚泥処理プロジェクト）への参画
- ・ 日系企業のプラント移転及び海外増産プロジェクトの獲得
- ・ 海外プロジェクトのビジネスモデルの再構築

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会における承認を得て導入いたしました。その後、この内容を一部修正した株式の大規模買付行為への対応策（以下、修正後のものを「本プラン」といいます。）を更新することを平成23年4月28日開催の当社取締役会において決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会における承認を得て更新いたしました。

本プランの概要は、当社の株式等の20%以上を取得しようとする大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を求め、当社取締役会が、当該大規模買付行為について情報収集及び評価、検討を行うための期間（時間）を確保した上で、当該期間経過後に大規模買付行為を開始することを手続として定め、当該手続が遵守されない場合、又は大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、会社法その他の法律及び当社定款が認める範囲内で、別途設置する第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、外部専門家等の助言を得ながら、最も適切と客観的かつ合理的に判断した措置を選択するものです。

また、本プランは、当社に対する大規模買付行為が行われた場合に、当社株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かを、必要な情報と相当期間の検討に基づいて、適切に判断するために、必要な手続を定めるものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の保護に資するものであると考えております。また、当該大規模買付行為への対抗措置の必要性及び措置の内容について、当社役員の保身のための恣意的な判断を排除するために、客観的かつ明確な対抗措置発動の要件を定めると共に、外部専門家の助言を得ながら、第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、客観的かつ合理的に判断するものとなっております。以上により、当社では、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位を維持することを目的とするものではないと考えております。

なお、対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し新株予約権の無償割当てを行う場合の具体的内容等本プランの概要は、平成23年4月28日付「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ（http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/201104281828.pdf）をご参照願います。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の景況につきましては、本年3月に発生しました東日本大震災とそれに起因する事象が、我が国経済に極めて深刻な影響を与える可能性があります。当社グループとして、被災地の一日も早い復興をお祈りするとともに、出来る限りの協力・支援を引き続き行ってまいります。

当社グループが関連する機械業界では、日本国内における上下水道分野向け公共投資はより一層不透明な状況が続くと思われまます。産業分野においては、日本国内は東日本大震災の影響により各種産業における生産水準の低下が懸念されます。海外に関しては、アジア地域を中心とした旺盛な設備投資需要が続くと思われまますが、金融の不安定化や原油価格の上昇など、海外経済の動向次第では、景気が下振れするリスクが存在いたします。

このような状況認識の下、当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のための環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、設備投資意欲が旺盛な新興国、資源国を対象とした海外事業の拡大を進めてまいります。特に成長が著しい中国市場においては、北京に現地法人を設立・開業し、産業分野に加え、水環境分野での営業活動を強化することにより、受注の拡大を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		45,625,800		6,646		5,485

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,111,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,286,000	44,286	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 228,800		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		44,286	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区佃2-17-15	1,111,000		1,111,000	2.43
計		1,111,000		1,111,000	2.43

(注) 株主名簿上は月島機械株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148	15,154
受取手形及び売掛金	30,849	17,647
有価証券	4,000	11,000
仕掛品	2,245	3,345
原材料及び貯蔵品	130	147
その他	4,031	4,529
貸倒引当金	71	38
流動資産合計	53,333	51,786
固定資産		
有形固定資産	12,926	13,038
無形固定資産	1,241	1,130
投資その他の資産		
投資有価証券	14,047	13,318
その他	2,996	3,142
貸倒引当金	229	226
投資その他の資産合計	16,813	16,233
固定資産合計	30,981	30,402
資産合計	84,315	82,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,156	12,100
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	1,142	836
未払法人税等	177	96
前受金	3,380	6,631
賞与引当金	1,581	748
完成工事補償引当金	1,550	1,101
工事損失引当金	360	407
災害損失引当金	162	129
その他	5,264	5,289
流動負債合計	28,825	27,391
固定負債		
長期借入金	3,989	3,891
長期未払金	833	821
退職給付引当金	5,412	5,475
役員退職慰労引当金	103	87
その他	431	430
固定負債合計	10,770	10,705
負債合計	39,596	38,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	33,254	32,609
自己株式	592	592
株主資本合計	44,794	44,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	220
繰延ヘッジ損益	58	20
為替換算調整勘定	-	4
その他の包括利益累計額合計	76	246
少数株主持分	-	188
純資産合計	44,718	44,091
負債純資産合計	84,315	82,188

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,735	10,941
売上原価	8,866	9,258
売上総利益	1,869	1,682
販売費及び一般管理費		
見積設計費	234	236
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	770	814
貸倒引当金繰入額	15	-
賞与引当金繰入額	168	169
退職給付引当金繰入額	55	65
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
その他	917	901
販売費及び一般管理費合計	2,165	2,192
営業損失()	295	509
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	161	190
持分法による投資利益	3	2
その他	6	40
営業外収益合計	177	241
営業外費用		
支払利息	39	33
その他	24	14
営業外費用合計	64	47
経常損失()	182	315
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	273	-
特別利益合計	274	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
投資有価証券評価損	-	389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	-
その他	0	-
特別損失合計	147	391
税金等調整前四半期純損失()	55	707
法人税等	43	291
少数株主損益調整前四半期純損失()	99	415
少数株主利益	-	27
四半期純損失()	99	443

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	99	415
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,453	202
繰延ヘッジ損益	25	23
為替換算調整勘定	-	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1,426	171
四半期包括利益	1,526	587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,526	605
少数株主に係る四半期包括利益	-	18

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した月島環保機械(北京)有限公司および重要性が増したテーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社および従業員の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <p>(関係会社)</p> <p> テーエスケーエンジニアリング (タイランド)CO.,LTD. 43百万円</p> <p> ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD. 27百万円</p> <p>(その他)</p> <p> 従業員(住宅資金等) 6百万円</p> <hr/> <p>計 77百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社および従業員の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <p>(関係会社)</p> <p> ツキシマエンジニアリングマ レ - シアSDN.BHD. 27百万円</p> <p>(その他)</p> <p> 従業員(住宅資金等) 5百万円</p> <p>下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契 約に対する保証</p> <p>(関係会社)</p> <p> (株)バイオコール大阪平野 295百万円</p> <hr/> <p>計 328百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 売上高の季節的変動

当社グループでは、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	350百万円	301百万円
のれんの償却額	11百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,065	4,665	10,730	5	10,735		10,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高				267	267	267	
計	6,065	4,665	10,730	273	11,003	267	10,735
セグメント利益又は損失()	202	126	328	33	295		295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,397	4,537	10,935	5	10,941		10,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1	7	236	244	244	
計	6,403	4,539	10,942	242	11,185	244	10,941
セグメント利益又は損失()	269	257	526	16	509		509

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
8,818	1,123	793	10,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
8,787	2,033	119	10,941

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円24銭	9円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()	99百万円	443百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る四半期純損失金額()	99百万円	443百万円
普通株式の期中平均株式数	44,475,896株	44,514,573株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第149期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)期末配当については、平成23年5月25日開催の取締役会において、平成23年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....356百万円
 1株当たりの金額.....8円00銭
 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成23年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 賢 治
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。